

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業評価書

担当課:政策企画課、商工課、住宅政策課、茨城県

1 事業概要

事業名	わくわく茨城生活実現事業						
総合戦略における位置付け	基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育てを応援する					
事業目的	茨城県においては、総人口がこの10年間で約9万人減少したほか、東京圏への人口移動については、平成29年に約4,500人の転出超過となるなど、東京圏への一極集中の是正には至っていない状況にある。本市においても、総人口の大幅な減少は見られないものの、将来的な人口減少が見込まれるほか、東京圏への転出が続いている状況にあることから、人口流入の促進、人口流出の抑制に取り組んでいく必要がある。 将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、県との連携により、東京圏からの移住及び地元中小企業への就業を促進し、新たなひとの流れをつくり、人口流入の増加、地域産業を支える人材の確保につなげていく。						
事業期間	2019(令和元)年度～2024(令和6)年度						
事業費(千円)	総事業費	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度
交付金対象	52,000	0	0	600	18,100	33,300	
交付金(交付率50%)	26,000	0	0	300	9,050	16,650	
事業内容	東京圏からのUJIターンの促進及び地域の担い手確保の対策として、東京圏からの移住者へ移住支援金を支給するとともに、就職情報の不足によるミスマッチを解消するため、茨城県において、マッチングサイトの運営や求人広告セミナーの開催等によりマッチング支援を行う。また、県と連携し、移住相談セミナーに参加するほか、移住関連支援策等の情報発信を行い、本支援金制度の活用を促進し、本市への移住につなげる。						

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1)KPIの達成状況

KPI項目		基準値 2018(平成30)年度	目標値 2023(令和5)年度	実績値 2023(令和5)年度	【参考】目標値 2024(令和6)年度
1	本移住支援事業に基づく移住就業者数(人/年)	0	10	2 (本事業利用総数:28)	10
		達成率平均値 (実績値-基準値)/(目標値-基準値)		20%達成度	地方創生にあまり効果が見られなかった

(2)評価

評 価
令和3年7月に移住支援金の支給対象者の要件に、「東京圏での仕事を継続してテレワークにより行う移住者」が追加されたことに伴い、本事業を活用した移住者が年々増加している。令和5年度は、前年度から申請件数が11件増加しており、28件の申請を受け、計67名の移住につなげることができた。 一方で、本事業のKPIとして設定している就業要件を満たす移住者数については2名にとどまっている。就業要件を満たすためには、県が移住支援金の対象事業者としてマッチングサイトに掲載している事業者へ就職する必要があることから、引き続き、移住支援金対象事業者の掘り起こし等に取り組むとともに、市のホームページや県の移住ポータルサイトを活用し、制度の周知を図っていく必要がある。 また、本市では、若い世代の移住促進に向けて、市独自の移住サイト「水戸暮らし」を通した本市での暮らしの魅力の発信のほか、窓口やメール等での移住相談受付など、移住検討者への情報発信の強化に取り組むとともに、県央地域の市町村と連携し、大学生等を対象とした2週間の移住体験事業や都内の移住フェアへのブース出展など、圏域全体の移住促進にも取り組んだ。さらなる移住者の獲得に向けては、これまでの取組の効果を検証しながら、より効果的な施策を展開していく必要があるものと評価する。

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	移住支援金の活用促進に向けて、引き続き、県と連携し、支援金対象法人の拡大に努めるとともに、本市の移住関連情報とあわせて、本制度を広く周知し、移住支援金の活用を促進する。 また、あらゆる機会、媒体を通じて、本市での暮らしの魅力を発信するとともに、本市での暮らしの魅力を体験することができる機会として、就業体験を伴う短期移住体験事業を実施するなど、東京圏からの人口流入の増加につなげていく。 なお、本事業は、国、県、市の協調補助事業であり、申請が年々増加していることを踏まえ、本市予算の確保と合わせて、県に対し補助金の増額を要望していく。